



2023年10月11日

日本鉄道労働組合連合会

第14回政策シンポジウムを開催

JR産業の将来に影響を及ぼす厳しい雇用情勢の中で人財の定着・確保を図るために
～社会変容に適切に対応し、意欲高く働き続けられる環境を創出しよう～

JR連合は10月3日、雇用・労働関係の専門家である立教大学経済学部の首藤若菜教授を招き、「第14回政策シンポジウム」を京都市内で開催した。荻山市朗会長は、テーマに込めた想いをあいさつで伝え、「産業の大転換期を迎える中で、魅力ある産業を創り上げる改革を進めていくべき」と訴えた。

第一部 基調講演

「雇用情勢の変化への対応と労働組合の役割」と題した基調講演で首藤教授は、「人口が減少する中、日本の労働力不足はこれから本格化していく」との展望を示し、「離職の原因は賃金ばかりではなく、労働者のニーズが多様化する中で、誰もが働きやすい職場になっているかが重要」と指摘した。その上で、「労働組合の役割を政府や企業に奪われていないか」との疑問が投げかけられ、労働者の声を正確に把握して社会に発信できるのは労働組合のみだと指摘し、JR連合に対して「もっと頑張れ！」とエールが送られた。



メディアでも活躍する首藤教授

第二部 単組報告



左から大久保書記長(JR九州労組)

川原副委員長(JR西労組)

南委員長(NESCO 労組)

第二部では、制度改正、人財確保(離職防止)、働き方の見直し等について、3単組からそれぞれの活動報告を受けた。

(1) 人事・賃金制度改正の取り組み

JR九州労組 書記長 大久保 浩 氏

(2) 人財の確保および定着と成長に向けた提言

JR西労組 中央副執行委員長 川原 孝義 氏

(3) フレックスタイム制の導入ときたる2024年問題

NESCO 労組 執行委員長 南 直孝 氏

第三部 パネルディスカッション

首藤教授をコーディネーターに、JR西日本人財戦略部の岡松誠担当部長、JR東海ユニオンの榎裕文野連帯部長、JR四国労組の中村鉄平書記長、JR連合の住吉一家労働政策局長がパネリストとして登壇したパネルディスカッションでは、多様化するニーズへの対応や多様な人財の活躍、労働力移動との向き合い方について議論を展開した。適正要員とは何か、労働組合の目標は何か、目標を実現するために具体的に何をしているのか、首藤教授の鋭い指摘が目立った緊張感のある討論は、様々な課題に踏み込んだ興味深い議論が交わされた。会場も含めて大きな盛り上がりを見せたパネルディスカッションは、多くの参加者が新たな発想や気づきを得る機会となった。



第四部 JR連合からの報告



最後に、JR連合の宮野勇馬企画局長から、新中期労働政策ビジョン策定PTの取り組みを報告。2024年6月の策定を目指している「新中期労働政策ビジョン」に盛り込む具体的な目標について、現時点の素案を示した。その上で、変化の激しい時代にJR産業が持続的な成長を遂げるために必要な「高齢者の処遇改善」「能力開発・キャリアステップの明示」など、補完すべき課題を明らかにし、本シンポジウムで得た知見を提言に反映するため、あらゆる関係者との対話を積み重ねていく考えを示した。

当日の様様や詳しい内容については、機関紙「JR連合」や機関誌「てるみに」に掲載する予定です。